

ルワンダ国月報（2015 年 1 月）

主な出来事

【内政】

● 1月上旬、ルシジ郡、カロンギ郡及びニヤマシェケ郡の郡長らが立て続けに資金横領の疑いで逮捕された。

【外政】

● 2日にルワンダ解放民主勢力（FDLR）の武装解除の期限は過ぎたが、2日以降も事態は変わらず、FDLR に対する軍事攻撃は未だ開始されていない。

● 15 日にアンゴラで開催が予測されていた FDLR の今後の対応に関する大湖地域国際会議（ICGLR）サミットは、軍事介入が実施されることは既に合意済みだとし、中止が決定した。

【経済】

● 9日、当地訪問中の田中 JICA 理事長が、カガメ大統領を表敬訪問した。また、10日、日本の無償資金協力「ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画」の完工式に出席した。

● 21日から23日まで、スイスのダボスで開催された世界経済フォーラムにカガメ大統領が出席し、ジェンダー平等、気候問題等のディスカッションに参加した。

● 27日、当地訪問中のラガルド IMF 専務理事は国会演説を行い、ルワンダ政府と協働し、IMF は今後もルワンダに対し支援を続ける旨約束した。

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・郡長逮捕

（1）6日午後、ルシジ郡のンゼイマナ郡長が逮捕された。コミュニティ健康保険の資金を横領した容疑で現在、警察の取り調べを受けている。（7日）

（2）9日、カロンギ郡のカウンバ元郡長は、コミュニティ健康保険の資金横領の疑いで逮捕された。同氏は、逮捕の前日に個人的な理由とし、郡長の職を辞していた。（10日）

（3）12日、ニヤマシェケ郡のハビヤリマナ元郡長は、財政文書偽造とコミュニティ健康保険の資金横領の疑いで逮捕された。同容疑者は、2009年からニヤマシェケ郡の郡長を務めていたが、8日に辞任しており、その後数日間警察に拘留されていた。（15日）

・カガメ大統領夫妻主催の外交使節団長を対象とした新年昼食会

9日、カガメ大統領夫妻は外交使節団長を対象とした新年昼食会を開催し、カガメ大統領は挨拶にて、仏週刊誌本社へのテロ攻撃に対して弔意を表した。また、ルワンダが国連安保理の非常任理事国として任務した2年間、各国から得られた協力に対し、謝意を述べた。（10日）

・ジェノサイド関与の容疑者、ウガンダで逮捕

14日、ジェノサイドに関与していた容疑でジェーン・ポール・ビリンダバゴバが、ウガ

ンダの空港で逮捕され、ルワンダ国家警察に身柄を拘束された。同容疑者はルワンダが逮捕状を出しており、また、国際刑事警察機構の指名手配を受けていた。(15日)

・2017年大統領選挙(署名記事)

2017年以降、誰がルワンダを率いていくかの決定は、民主主義のパラメーター内にあるべきであり、決定はルワンダ国民の希望に託されるべきである。『選挙で選ばれた大統領は7年の任期を1回のみ更新することができる』とする憲法第101条が、ルワンダ国民の希望の障害になるとは思われない。193条パラ1では、憲法改正は閣議及び両議会の3分の2以上の賛成によると規定されている。しかしながら同パラ3は、大統領の任期に関する規定の改正は両議会による採択の後、国民投票に付されなければならないとしている。ルワンダ国民は公に、カガメ大統領に対し再び選挙に出ることを求めている。カガメ大統領は、政治的分裂に関与しない最初の大統領であり、20年で国を転換させた。同大統領のビジョン、夢、重点事項、自由への闘争からの回復力については全て、同大統領に比肩する者はいない。同大統領のような指導者は非常に稀であり、数百年に一度現れるくらいであろう。また、カガメ大統領の責任と政治力、地域及び国際的力学を引き継ぐ準備が出来ている者がいるかについても懸念がある。(19日)

【外政】

・コンゴ(民)東部情勢、FDLR武装解除

(1) 前年、コブラーMONUSCO代表は、1月2日以降、対FDLR軍事作戦の実施は不可避免だと述べていたが、2日に軍事攻撃開始の兆候は見られなかった。代わりに、同代表は「全てのFDLRは戦闘を停止し、MONUSCO及びFARDCに投降するよう呼びかける」との声明を繰り返したに過ぎない。また、12月30日、ファインゴールド大湖地域米特使は、コンゴ(民)東部における米国のパートナーに対し、1月2日以降FARDC及びMONUSCOによる軍事作戦のいかなる遅れもFDLRの思うつぼである、推計1,400名の兵士に対し、先週150名が投降したことから未だ1,200名以上が投降していないと述べた。(3日)

(2) ジニット大湖地域国連事務総長特使、ディアラAU大湖地域代表及びファインゴールド大湖地域米特使を含む各特使は、FDLRが武装解除の期限を守らなかったことについて「懸念」を表明し、コンゴ(民)政府、MONUSCO及び介入旅団(FIB)に対し、FDLRの武装解除に必要な措置を取るよう求めた。一方でムワムバ・コンゴ(民)司法大臣は2日、2012年時点における推計1,300名のFDLR兵士のうち、これまでに337名(26%)が投降したとの声明を読み上げた。他方、3日、ンドウフンギレヘ・ルワンダ国連代次席は、過去6ヶ月の投降者数には大いに疑問があり、FDLRは動員解除数を上回るリクルートを行っていると述べた。昨年、ガサナ・ルワンダ国連常駐代表は安保理に対し、FDLRの兵士の数は3,640人と推計されると報告している。(4日)

(3) 8日、ムシキワボ外務・協力大臣は、アンゴラの会議でFDLRに関する今後の対応が協議される旨報道で承知したが、ルワンダにとって協議はもはやうんざりであり、終わり

なき話し合いに時間と金を無駄にすべきではない、猶予期間は幾度も延長され、FDLR に無視され、これまでに数え切れないほどの会合が行われたところ、次の妥当な行動は武装解除に向けた武力行使であり、一年以上前に国連、AU 及び SADC-ICGLR の合同会合で決定された軍事行動以外には選択肢はない旨述べ、アンゴラ会議を発表したズマ SADC 防衛機関議長・南ア大統領のステートメントは困惑を招くものであると非難した。(9日)

(4) 今週、FDLR への今後の対応を議論するためにアンゴラのルアンダで開催が予測されていた ICGLR サミットは中止された。ICGLR の現議長を務めるアンゴラのドス・サントス大統領は先週、FDLR が期限までに投降しなければ軍事作戦が取られることは既に合意済みであり、更なるサミットの開催は必要ないと表明した。15 日に開催予定であった2日間のサミットは南アのズマ大統領により今月初めに発表されていたが、アンゴラ政府はルワンダ政府の立場に同調し、FDLR についてこれ以上話し合うことは何もなく、あとは国連次第だと述べていた。ムシキワボ外務・協力大臣は、会議を開催しないとするアンゴラの決断を称賛した。(15日)

(5) コンゴ(民)東部情勢に詳しいアナリストは、FDLR の武装解除のカギを握るのはコンゴ(民)政府であるとして、キンシャサが武装勢力と無法者集団への支援を止めない限り、どのような圧力も FDLR を打ち負かすことはできない、もしコンゴ(民)政府が武器の供給を止め、武装勢力が資源を搾取するのを止め、地元の指導者に彼らを糾弾するよう促せば、FDLR は容易に追放されるだろうと分析した。ルワンダ市民社会プラットフォームのムニャマリザ会長は、南アのズマ大統領が更なる協議を提案したのは適切ではなかった、また残念なのはタンザニア及び南アが対 M23 では積極的でありタンザニア人将校に率いられた MONUSCO 傘下の FIB は、2013 年に M23 を4日で鎮圧したが、対 FDLR 攻撃には後ろ向きなことであると述べた。一方、FDLR を含むコンゴ(民)で活動する複数の武装勢力による不安定から大きな利益を得る内部アクターの役回りもある。情報筋によれば、北キブだけで17の武装勢力があり、それぞれが資源を搾取する西側諸国及び多国籍企業に支えられている。(18日)

(6) 12日付国連コンゴ(民)専門家グループの最終報告書は、FDLR 指導者と欧州にいるその政治的支援者が少なくとも2013年以降タンザニアで複数回会合を持ったと伝え、また、ハビマナ FDLR 「大佐」(南キブ指揮官)が2013年12月にタンザニアへ行ったと MONUSCO が報告している旨示している。同報告書は、亡命中のトワギラムング元首相に言及しており、トワギラムングは専門家グループに対し、2014年1月にタンザニアを訪問し2名の FDLR 指揮官に会ったと述べたとしている。報告書によれば、専門家グループは報告書発表前に、タンザニア政府に証拠を提示し、詳細を求めたが、11月末までに回答はなかった由。また、専門家グループは10月31日のタンザニア関係者との会合において、彼らの同国訪問や近隣国での会合について質したところ、タンザニア側はいかなる反政府グループを受け入れたこともないし、タンザニア軍が接触したこともないと述べた。(20日)

・独・ルワンダ関係 (FDLR 裁判)

12日、FDLRのメンバーであり、2009年11月17日にドイツにて、ジェノサイドに関する65の犯罪容疑で逮捕されたムルワナシヤカ容疑者及びンクシ容疑者の2名、また、ジェノサイドで1,600人以上の市民を殺害した容疑で逮捕されたンダヒマナ容疑者を含む裁判が、ドイツの法廷にて再開された。同容疑者らの裁判は、2011年5月から始まっている。(13日)

・初の駐ルワンダ・トルコ大使の信任状捧呈

26日、カラチャ駐ルワンダ・トルコ大使がカガメ大統領に信任状を捧呈した。これまで、トルコ大使はウガンダのカンパラからルワンダを兼轄していた。カラチャ大使は、大使館開館の遅れについて、過去10年、トルコは大使館の数を4倍に増やしており、人員不足に直面していたと説明し、トルコ航空は大使館の開館を待たずに2012年5月より2国間で運航を開始していると付け加えた。また、ルワンダとの経済関係の発展を強く望んでおり、協議してきた協定は約10本、うち幾つかは合意済みであるとも述べた。(27日)

・新しい駐ルワンダ米大使の信任状捧呈等

26日、カガメ大統領に信任状を捧呈したバークス・ラグルズ新駐ルワンダ米大使は、保健改善、経済成長、教育、民主主義制度の強化、グッド・ガバナンスの促進に向けた支援のため、米政府が今後1年間に1.8億米ドルをプレッジしたと述べ、二国間のパートナーシップの更なる強化を約束した。また、米政府が国連軍によりFDLRが武装解除されることを支持している旨強調し、軍事行動は同武装勢力の脅威に対する唯一の残された手段だと述べた。(27日)

・第24回AU総会

30日及び31日、エチオピアのアディス・アババにおける第24回AU総会にカガメ大統領も出席した。ズマ・アフリカ連合(AU)議長は、我々はアフリカ人として貧困問題、飢餓の解決をしなければならない世代である、我々には時間も選択肢もない、ポスト2015開発として、アフリカの新しい立場を作り上げる時である旨述べた。(31日)

【経済】

・ベルギー外相及び同経済協力相のルワンダ訪問

(1) 5日、レンデルス・ベルギー外相及びドゥ・クロー同開発協力相が同国の開発協力の評価を実施するための定期的な訪問としてキガリに到着した。当地ベルギー大使は、両大臣は2日間のルワンダ滞在中に、同国が支援しているプロジェクトの視察及びルワンダ側の関係大臣と二国間対話を実施する旨、本訪問は通常の二国間協力における訪問の一つである旨述べた。(6日)

(2) 8日、2日間のルワンダ訪問の締めくくりとして、ルワンダとベルギーは、成熟し安定した協力に向けた関係を促進するため恒久的な政治対話(permanent political dialogue)を開始することで合意した旨が公表された。ムシキワボ外務・協力大臣は、共同記者会見において、(ジェノサイド後)20年が経過し、両国は一層安定した関係へと移行

すべきである旨、両国の関係を緊張させる小さな出来事もあったが、両国関係の重要性、そして今日のルワンダが安定し多くのことができるようになったことは、両国関係を強化する機会である旨述べた。（9日）

・マイクロファイナンス、利益減

ルワンダ中央銀行の報告書によると、2014 年1月から9月までのルワンダのマイクロファイナンスの利益は、不良債権が増加したため、利益率が前年同時期と比べ 32.8%減少した。ルワンダのマイクロファイナンスセクターでは、493 の機関が 180 万人に対して融資を行っている。（7日）

・日本の対ルワンダ支援（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

7日、ルワンダ環境保護プロジェクトイニシアティブ及びルワンダ内発的開発協会は、教育の質向上及び脆弱な人々に安全な水を供給するための 181,043 米ドルを供与限度額とする無償協定に署名した。小川日本大使は、署名式で、草の根・人間の安全保障無償資金協力（GGP）は、農業、水・衛生及び教育の分野におけるローカルコミュニティの支援を目的としている、同支援が、ミレニアム開発目標（MDGs）における普遍的な初等教育の達成及び乳幼児死亡率の削減を達成するための一助となることを期待する旨述べた。（9日）

・田中 JICA 理事長の当地訪問

（1）9日、カガメ大統領は田中 JICA 理事長と面会し、2国間協力関係、投資機会について議論した。表敬後、JICA 田中理事長はプレスに対し、カガメ大統領から日本からの援助に対する謝意、また、日本からの民間投資の増加を希望する発言があり、JICA としても民間投資促進にコミットしていきたい旨述べた。田中理事長3日間の日程でルワンダを訪問し、大統領表敬の前には JICA も出資して設立した K-lab を訪問した。（10日）

（2）田中 JICA 理事長の署名入り訪問所感記事『ルワンダの経験からの 2015 年の世界へ向けた考察（Reflections from the Rwandan experience to the world in 2015）』：MDGs の目標年でもあるこの年を、昨年ジェノサイドからの 20 周年を記念したばかりのルワンダ訪問から始めた。JICA がルワンダに事務所を再開して 10 年、人的資源インフラ開発を重視し、トゥンバ高等技術専門学校の設立、また、2014 年に、JICA は 10 人のルワンダ人学生を ABE イニシアティブにより日本における地熱及び ICT 研究に招いた。2013 年の TICAD V でコミットしたように、JICA は域内連結を高め、内陸国が直面するボトルネックを排除し、越境貿易コストを削減する意向であり、右目標に向けた重要なプロジェクトが「ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画」である。「アフリカの奇跡」と称されるルワンダは、最も早い経済成長を経験している国の1つであり、これは東アフリカ共同体（EAC）がアフリカ大陸で最も進んでいる地域経済コミュニティの1つであることにもよる。ルワンダの事例はいかに国家が混乱を抜け出し地域経済の牽引者となるかを示している。（19日）

・無償資金協力「ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画」完工式

ルワンダ・タンザニア国境における煩雑な税関及び入管手続きを除外するワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）施設が完工し、10日、インフラ省及びタンザニア道路公社

による完工式典が開催された。施設は、長さ 80m、幅 13.5m の橋、事務所棟、貨物検査倉庫、貨物検査場、検問所及び駐車場からなる。両国の OSBP に至る 2 km の道路もあわせて完成している。180 トンの耐荷重量の 2 レーンからなる新国際橋は、40 年前に設置された耐荷重量僅かに 53 トンの古い橋に代わるもので、速度制限も時速 30km に改善される。(10 日)

・12 月のインフレ率

11 日、ルワンダ国家統計局 (NISR) は、12 月のインフレ率が対前年比 2.1% 増であった旨発表した。主な要因は、食料と非アルコール飲料の上昇である。(12 日)

・ニュングエのロッジ、サファリ・アワードでランキング入り

CNN の 2015 年サファリ・アワードで、ニュングエ国立公園にあるニュングエ・フォレスト・ロッジがベスト 10 入りした。世界中の 4,000 以上の旅行代理店、ライター、ツアー関係者が選考し、他にはザンビア、ジンバブエ等のロッジが選ばれた。(14 日)

・ラガルド IMF 専務理事のルワンダ訪問

(1) ラガルド IMF 専務理事が今月 25 日から 29 日までルワンダを訪問する。ファラバッシュ当地 IMF 事務所代表は、ラガルド IMF 専務理事は訪問の中で、キガリ虐殺記念館、輸出志向プロジェクトの訪問、キガリ市内の ICT ハブ (k-lab) の訪問、国会演説、また、政府の経済関係者とルワンダの経済状況及び政策関連問題について議論する予定である旨述べた。ルワンダの後には、セネガルを訪問する。(15 日)

(2) 27 日、ラガルド IMF 専務理事は国会演説にて、援助を減らし開発目標を達成するために、国内資源をさらに動員することを促した。ルワンダでは、GDP における税収の割合が約 16% にすぎないが、IMF はこの割合を増加させるための支援を続けることを約束した。また、輸出の多様化及び地理的障害克服のために地域統合の潜在能力を利用することを主張し、IMF はルワンダ政府とともに、多様な資金調達の調査を行っている旨述べた。東アフリカ地域統合イニシアティブに関し、EAC との連携は、内陸国であるルワンダに発電や輸送などを含む地域インフラプロジェクトの恩恵をもたらすだろうと強調した。(28 日)

・印中小企業大臣のルワンダ訪問

17 日、ムシュラ・インド中小企業大臣がカガメ大統領を表敬した。同大臣は、ガサボ郡のニャルタラマに完成したインド・アフリカ職業訓練所の開所式に出席するため、3 日間の日程で当地を訪問している。訓練所建設の覚書は 2013 年 8 月に署名され、中小企業設立に興味のある失業中の若者に対し、6 ヶ月の短期研修を提供する。今回のムシュラ大臣の訪問は、カガメ大統領がインド経済サミットに出席するためにニューデリーを訪問してからちょうど 2 ヶ月後となる。(18 日)

・ルワンダ航空、エンテベーナイロビ間の直行便開始

ルワンダ航空は、1 月 29 日から毎日エンテベーナイロビ間で直行便の飛行を開始する旨発表した。(19 日)

・オランダでの観光展

13 日から 18 日まで、オランダで開催された観光展にルワンダ開発庁 (RDB) も参加した。

同展には、160 ヶ国から 1,600 以上の展示、14,000 以上の旅行業界及びメディア関係者、また、12,500 人以上が訪問した。RDB は、アカゲラ国立公園、ニュングエ国立公園等のプロモーションを行った。(20 日)

・カガメ大統領の世界経済フォーラム出席

(1) カガメ大統領は、21 日から 23 日までスイスのダボスにおいて開催される世界経済フォーラム年次総会に参加した。本フォーラムには、大統領の他、ガテテ財務・経済計画大臣、ムケシマナ農業・動物資源大臣、ガタレ RDB 総裁、ンセンギマナ青年・ICT 大臣が参加した。「新しいグローバル環境 (The New Global Context)」というテーマのもと、今日の世界が直面しているグローバル課題について議論される。(21 日)

(2) 21 日、カガメ大統領は、「アフリカの成長アジェンダ達成のために (Achieving Africa's Growth Agenda)」と題したパネルディスカッションにおいて、ルワンダはまだ援助が必要だが、今後は援助の割合を減らし、投資に移行することに焦点を当てている旨強調した。(22 日)

(3) 22 日、カガメ大統領は、国際電気通信連合 (ITU) のブロードバンド・コミッション・ミーティングの議長を務め、全世界の人がブロードバンドにアクセスする機会が持てるよう努力を続ける必要がある、問題解決を試み、より良い世界を作る必要がある旨述べた。(23 日)

(4) 23 日、カガメ大統領は「気候、開発と成長問題に取り組む (Tackling Climate, Development and Growth)」をテーマとしたパネルディスカッションに参加し、開発において環境問題と繁栄のどちらか一方を選択するのではなく、どのようにして二つを組み合わせることが可能であるか考える必要がある旨述べた。(24 日)

(5) 23 日、カガメ大統領は、包摂的政策を協議するミーティングにおいて、ジェンダー平等を考えることは不可欠であり、これまで世界には酷いジェンダーギャップが存在していたが、全人口の 52%が女性であり、貧困削減にはジェンダーギャップをなくすよう対処することが我々の責任であるとし、ルワンダはジェノサイドの歴史を踏まえ、男性だけでなく女性の権利を含めた包摂的政策をとってきている旨述べた。(25 日)

・ルワンダ航空、グローバル安全指標でランクイン

ルワンダ航空は、世界の 450 以上の航空会社の安全度を測るオーストラリアの airlinerrating.com によるランク付けで、ブリティッシュ航空、エミレーツ航空等と並び上位に入った。(22 日)

・スズ、溶解精錬ビジネス

地元企業の Phoenix Metals LTD は、21 日、スズ石をスズに溶解精錬するビジネスを始めた。ルワンダの輸出の 100%が鉱石であるが、未処理のスズ石よりも市場価値の高い半処理されたスズを輸出することができれば、鉱物輸出からの歳入増加が見込まれる。ルワンダのスズ石の生産量は、毎月 450 から 500 t に達する。また、政府は紛争フリー精錬業者問題にいち早く取り組んでおり、Phoenix Metals 社が資格を取得出来るよう支援をしている。

今年のルワンダの鉱物の収入見込みは、17,161 t の鉱物産出量に対して 2.93 億米ドルである。2013 年は 2.26 億米ドルの目標を越えたが、2014 年は 1 月から 11 月までの統計によると、14,720 t の目標に対し 17,100 t と産出量は上回ったが、国際価格の下落により、収入額は 1.94 億米ドルと後退した。(22 日)

・世銀の対ルワンダ支援

23 日、世銀理事会は、ルワンダの社会的保護戦略を支援する 7,000 万米ドルの融資供与を承認した。ンクシ・ルワンダ財務・経済計画省外部資金課長は、右融資は、国際開発協会 (IDA) を通じて実施され、家計の所得向上を通じた貧困削減を含め社会的保護戦略の能率向上及び同戦略の適用範囲の拡大を支援する旨、資金は 2014/2015 年度国家予算を通じて貧困削減を目標とした各種プログラムに用いられる旨述べた。世銀理事会は、2014 年にもルワンダが社会的保護制度を拡張し運営するための同額の支援を承認した。また、対ルワンダ国別戦略文書 (2014-2018) (CPS) を通じて、経済成長を促進する優先分野に対する年額 2 億~2.5 億米ドルの支援にコミットしている。(26 日)

・トウモロコシの共通価格

貿易・産業省は、トウモロコシの共通価格を 1 kg 160RWF と決定した。これまでトウモロコシの共通価格はなく、需要と供給により決まっていたが、違法な取引も多かった。(26 日)

・4GLTE の小売価格見直し

4GLTE は前年 10 月に開始され、高速のネット通信が利用可能だが、価格が利用者の需要とマッチしておらず利用率の伸びは低いため、28 日、ンセングimana 青年・ICT 大臣は、小売価格の 50% カットを検討している旨述べた。現在の月額小売価格は、平均 100GB/350,000RWF、200GB/690,000RWF であり、小売業者の多くは、予想よりも低い申込率に落胆をしていた。しかし、Oileh Rwanda Network (ORN) のドンゴン・チーフマーケティング担当は、4GLTE は個人ユーザー向けよりは、政府や企業ユーザーに対してのサービスである、商業利用が開始されてからまだ 3 ヶ月しか経っていないため、状況を判断するには早すぎると述べた。4GLTE はルワンダ政府と韓国企業である Korean Telecom との PPP 事業で、今後 3 年以内にルワンダ人口の 95% をカバーする予定である。(30 日)

(了)